

食料・農業・農村基本法改正等を受けた新たな政策の展開方向

食料・農業・農村基本法改正を受け、新たな基本計画の本年度中策定に向け、今月29日に食料・農業・農村政策審議会に諮問を行い、議論開始(食料自給率を含む食料安全保障の確保に関する事項について、国内外の食料需給動向等を踏まえつつ、目標を設定)。初動5年間(農業構造転換集中対策期間)で施策を集中実施。林野・水産分野も含め施策を具体化し、農林水産業・食品分野の所得を向上。令和7年度概算要求で、農政の転換につながる新規・拡充予算を要求。

【農林水産関係予算 令和7年度要求額: **2兆6,389億円** (令和6年度予算額: 2兆2,686億円)】

政策分野	基本計画の検討方向/政策課題	令和7年度概算要求 (早期具体化が可能なもの)	法整備
食料安全保障の強化 (輸出拡大等による所得向上)	輸入依存度の高い麦・大豆の増産 (水田政策の見直し)	水田における ブロックローテーション・畑地化の推進 【水田活用の直接支払交付金等】 3,015億円 (対前年同)	令和7年常会提出 持続的な食料供給に必要な合理的コストを考慮する仕組みを法制化。あわせて、食料システムの持続性の確保に向けた食品事業者の取組促進の法制化も検討
	輸出拡大に向けた産地育成 (農地の大区画化、有機農業の推進等)	海外規制・ニーズに対応する 輸出産地の形成 等の総合的支援 【2030年輸出5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出促進】 197億円 (拡充)	
	生産資材の確保・安定供給	飼料増産・安定供給の推進 【飼料増産・安定供給対策】 20億円 (拡充)	
	安定的な備蓄・輸入の確保	民間在庫等の実態調査、不測時における食料供給モデル構築 【食料供給困難事態対策事業】 3億円 (新規)	
	合理的な価格の形成	コスト構造等調査、消費者理解醸成 【適正取引推進・消費者理解促進対策事業】 4億円 (拡充)	
	食品アクセスの確保	多様な食料の提供に向けた地域の体制づくり、フードバンク等の支援強化 【食品アクセス総合対策事業】 4億円 (拡充) 未利用食品の供給体制強化、食品ロス削減の推進 【食品ロス削減総合対策事業】 3億円 (拡充)	
環境と調和のとれた食料システムの確立	新たな環境直接支払交付金の創設 (令和9年度目標)	交付金創設前段階の取組として、単収が不安定な有機農業移行初期の交付金 単価を引き上げ (1.2万円→1.4万円) ※10a当たり 【環境保全型農業直接支払交付金】 31億円 (拡充)	
農業の持続的発展 農村の振興 (生産性の向上(生産方式の革新等)による所得向上)	農業人口減少下での農業の持続的発展	「 地域計画実現総合対策 」を創設(地域計画を核とした共同利用施設等の新設・再編、農地の引受けに必要な機械の導入支援等) 482億円 (拡充)	令和7年常会提出 基幹的な農業水利施設の更新は、農業者の申請によらずとも 国等の発意による事業実施 を可能とする(土地改良法の改正を検討)
	農村人口減少下での地域コミュニティの維持	「 スマート農業技術活用促進集中支援プログラム 」を創設(スマート新法に基づく技術開発・実用化、ソフト・ハードの一体的支援、スタートアップ支援の対象拡充、サービス事業者の育成・活動の促進等) 410億円 (拡充) 官民共創による 地域課題解決 、農泊等の地域資源の活用、農村RMOの形成 【農山漁村振興交付金】 104億円 (拡充)	
林業・木材産業の成長 (国産材利用の促進等による所得向上)	森林の循環利用と集積・集約化	スギ人工林の 伐採・植替えの加速化 、スギ材需要の拡大、少花粉苗木の生産拡大 【花粉症解決に向けた総合対策】 35億円 (新規) 森林の集積・集約化 、高性能林業機械の導入、 建築物への木材利用の促進 【森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策】 156億円 (拡充)	令和7年常会提出 地域の関係者の連携により、 再造林 等に責任をもって取り組む林業経営体に対して、森林の集積・集約化を進める 新たな仕組み を構築する(森林経営管理法の改正を検討)
水産業の成長 (海洋環境の変化への適確な対応等による所得向上)	海洋環境の変化に適合できる漁業への転換	新たな操業への転換 、沖合展開を含む 養殖支援 、リース方式による漁船等の導入 【水産業成長産業化沿岸地域創出事業】 40億円 (拡充) 【漁業構造改革総合対策事業】 85億円 (拡充)	最速で令和6年提出 複数の魚種等を対象とできる 漁業共済制度 を創設し、複合的な漁業を推進(漁業災害補償法の改正を検討)
	漁村の活性化	海業の立上げ支援 と推進体制の構築 【海業振興支援事業】 5億円 (新規)	